

2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月22日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3391 URL https://tsuruha-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 誠 TEL 011-783-2755
 四半期報告書提出予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年5月16日～2022年2月15日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	691,890	1.2	34,050	△14.3	33,925	△13.8	18,903	△16.2
2021年5月期第3四半期	683,914	9.3	39,710	8.7	39,337	5.2	22,556	△3.2

（注）包括利益 2022年5月期第3四半期 18,331百万円（△29.8%） 2021年5月期第3四半期 26,105百万円（△6.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	389.41	388.17
2021年5月期第3四半期	465.31	463.35

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	478,477	285,241	54.3	5,351.51
2021年5月期	537,027	276,528	47.1	5,210.88

（参考）自己資本 2022年5月期第3四半期 259,833百万円 2021年5月期 252,921百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	-	83.50	-	83.50	167.00
2022年5月期	-	83.50	-		
2022年5月期（予想）				83.50	167.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年5月16日～2022年5月15日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	956,000	4.0	51,200	5.8	51,367	7.7	28,280	7.6	582.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	49,439,968株	2021年5月期	49,423,768株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	886,655株	2021年5月期	886,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	48,542,781株	2021年5月期3Q	48,475,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年5月16日～2022年2月15日)における経済情勢は、新型コロナウイルスの感染状況がワクチン接種の普及もあり一時沈静化傾向であったものの、1月以降全国各地で感染が再拡大し、最大36都道府県でまん延防止等重点措置が実施されるなど、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、刻々と変化する新型コロナウイルスの感染状況とそれに伴う消費者ニーズへの対応が求められているとともに、大手企業・上場企業を含めた統合・業界再編への動きがさらに強まっております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、高齢化や競争激化に伴う商圈縮小に対応すべく利便性の強化を図るため、精肉・青果の導入をはじめとする既存店舗の改装を推進したほか、プライベートブランドにおいては、商品開発・販売体制を強化し、当社グループの新たなプライベートブランド「くらしリズム」「くらしリズムMEDICAL」への刷新と展開拡大を図りました。また、店舗運営業務の効率化を図り生産性を高めることを目的に、人員配置・在庫管理等をサポートするシステムの導入店舗拡大に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、前期感染予防関連商材の需要増に対する反動減が見られるなか、食品は引き続き堅調に推移しました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より100店舗の新規出店と43店舗の閉店を実施し、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で2,477店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第3四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	414	10	7	3	417	107
東北	533	25	2	23	556	112
関東甲信越	493	27	8	19	512	190
中部・関西	237	8	8	0	237	128
中国	315	13	5	8	323	107
四国	212	9	5	4	216	62
九州・沖縄	216	8	8	0	216	28
国内店舗計	2,420	100	43	57	2,477	734

上記のほか、海外店舗17店舗、F C加盟店舗4店舗を展開しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,918億90百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益340億50百万円（同14.3%減）、経常利益339億25百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益189億3百万円（同16.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて585億49万円減少し、4,784億77百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響により現金及び預金と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて672億62百万円減少し、1,932億36百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響による買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて87億13百万円増加し、2,852億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.2ポイント増加し、54.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月22日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,531	54,520
売掛金	46,908	38,283
商品	127,476	132,325
原材料及び貯蔵品	140	155
短期貸付金	2	1
その他	18,722	18,637
流動資産合計	309,782	243,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,024	50,013
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	12,462	14,223
土地	13,548	13,980
リース資産（純額）	4,004	5,374
建設仮勘定	4,010	3,197
有形固定資産合計	77,050	86,788
無形固定資産		
のれん	38,597	35,360
ソフトウェア	1,016	2,298
電話加入権	105	105
その他	681	791
無形固定資産合計	40,400	38,555
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	32,987
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	6,166	6,314
差入保証金	61,509	64,151
その他	4,762	5,806
貸倒引当金	△65	△60
投資その他の資産合計	109,794	109,209
固定資産合計	227,245	234,554
資産合計	537,027	478,477

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,611	102,938
1年内返済予定の長期借入金	7,200	7,200
未払金	19,722	14,304
リース債務	492	504
未払法人税等	10,613	4,504
賞与引当金	5,613	3,147
役員賞与引当金	643	595
契約負債	—	9,170
ポイント引当金	4,417	302
その他	8,902	4,955
流動負債合計	210,216	147,622
固定負債		
長期借入金	26,675	21,275
リース債務	4,370	6,249
繰延税金負債	8,187	6,534
退職給付に係る負債	3,743	3,986
資産除去債務	3,674	3,785
その他	3,632	3,782
固定負債合計	50,282	45,614
負債合計	260,498	193,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,251	11,322
資本剰余金	29,303	29,375
利益剰余金	193,320	203,228
自己株式	△5,312	△5,312
株主資本合計	228,562	238,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,528	21,334
退職給付に係る調整累計額	△170	△114
その他の包括利益累計額合計	24,358	21,219
新株予約権	1,701	2,130
非支配株主持分	21,905	23,276
純資産合計	276,528	285,241
負債純資産合計	537,027	478,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2021年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)
売上高	683,914	691,890
売上原価	485,881	486,490
売上総利益	198,032	205,399
販売費及び一般管理費	158,322	171,349
営業利益	39,710	34,050
営業外収益		
受取利息	101	100
受取配当金	193	201
備品受贈益	475	530
受取賃貸料	167	171
受取補償金	—	191
受取保険金	47	92
その他	488	393
営業外収益合計	1,473	1,681
営業外費用		
支払利息	472	560
休業店舗関連費用	451	637
中途解約違約金	866	402
その他	55	205
営業外費用合計	1,846	1,806
経常利益	39,337	33,925
特別利益		
固定資産売却益	6	9
新株予約権戻入益	223	—
補助金収入	—	29
その他	—	0
特別利益合計	230	39
特別損失		
固定資産除却損	74	142
固定資産売却損	0	28
減損損失	275	48
災害による損失	38	—
特別損失合計	388	219
税金等調整前四半期純利益	39,178	33,745
法人税等	13,906	12,286
四半期純利益	25,272	21,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,716	2,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,556	18,903

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月16日 至 2021年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)
四半期純利益	25,272	21,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△3,187
退職給付に係る調整額	50	59
その他の包括利益合計	833	△3,127
四半期包括利益	26,105	18,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,329	15,764
非支配株主に係る四半期包括利益	2,776	2,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）

等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が19,565百万円減少し、売上原価は14,703百万円減少し、販売費及び一般管理費は5,012百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は889百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」を含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。